

荒木 昭次郎 (あらき しょうじろう) 教授 略歴

1940年9月17日生まれ 熊本県山都町出身

I 学 歴

1968年10月 早稲田大学大学院政治学研究科 (自治行政専攻) 修了  
(政治学修士)

II 職 歴

1961年4月 海上保安庁水路部 (1963年4月退職)  
1963年7月 駒込高等学校視聴覚教育担当 (1966年3月退職)  
1968年11月 財団法人日本都市センター研究員 (1973年3月退職)  
1973年4月 東海大学専任講師 (政治経済学部政治学科)  
1977年4月 東海大学助教授 (政治経済学部政治学科)  
1977年7～9月 短期在外研究 (南加地域の都市行政実態調査)  
1983年7～8月 短期在外研究 (ニューヨーク市政府機構の実態調査)  
1984年4月～翌85年3月 長期在外研究  
(ヴァージニア大学レジデンシャル・スカラーとして)  
1985年4月 東海大学教授 (政治経済学部政治学科)  
1988年10～11月 財団法人地方自治協会「協働型自治行政に関する調査研究  
プロジェクト」により海外 (独・英・仏・伊) の実態調査に従事  
2000年4月 東海大学名誉教授  
2000年4月 熊本県立大学総合管理学部教授  
2010年3月 熊本県立大学総合管理学部教授 退官

III 所属学会

1969年4月 日本都市学会 (1994年10月まで)  
1969年4月 日本行政学会 (現在に至る)

- 1979年9月 日本政治学会（現在に至る）  
1988年10月 日本地方自治学会（現在に至る）

#### IV 社会参加活動状況（主な参加活動）

- 1973年5月 文部省新学園都市建設等調査会行財政専門部会専門委員  
(1974年3月まで)
- 1980年10月 秦野市総合計画審議会委員（1981年12月まで）
- 1985年8月 秦野市行財政調査会委員（1991年3月まで）
- 1985年8月 多摩市行財政運営検討委員会会長（1986年12月まで）
- 1987年6月 仙台市国際学術交流ゾーン整備計画策定委員会副委員長  
(1988年3月まで)
- 1989年6月 東京都北区議会史編纂調査会副会長（1994年3月まで）
- 1989年6月 平塚市特別土地保有税審議会委員（1991年3月まで）
- 1989年6月 多摩市総合計画審議会委員（1991年3月まで）
- 1989年10月 平塚市まちづくり委員会委員（1992年3月まで）
- 1993年7月 神奈川県かながわ新観光拠点整備懇話会委員（1994年3月まで）
- 1993年12月 町田市商工業基本計画策定検討委員会委員（1994年12月まで）
- 1995年5月 横浜市広報企画審議会委員（2000年3月まで）
- 1995年5月 秦野市行財政調査会委員（1995年12月まで）
- 1995年7月 平塚市行政改革をすすめる懇話会会長（2000年3月まで）
- 1995年7月 稲城市行政改革推進委員会副会長（1996年3月まで）
- 1997年7月 秦野市環境基本条例及び環境基本計画検討委員会委員長  
(2000年3月まで)
- 1997年9月 神戸市市民安全推進条例（仮称）検討委員会委員  
(1997年11月まで)
- 1997年10月 小金井市行政改革市民懇話会委員（2000年3月まで）
- 1998年5月 多摩市公民館運営審議会委員（2000年3月まで）
- 1998年12月 都市行政評価研究委員会委員長（2000年3月まで）

- 2005年12月 南阿蘇村庁舎建設等検討委員会委員（2007年12月まで）
- 2005年10月 菊池市総合計画策定審議会会長（2006年3月まで）
- 2005年4月 熊本市情報公開・個人情報保護審議会副会長（現在に至る）
- 2005年10月 荒尾市指定管理候補者選定委員会委員（現在に至る）
- 2006年7月 熊本市市民公益活動推進のための基本指針検討委員会委員長  
（2006年12月まで）
- 2006年2月 八代市住民自治推進検討委員会会長（2006年12月まで）
- 2007年4月 熊本県後期高齢者医療広域連合情報公開及び個人情報保護審査  
委員（現在に至る）
- 2007年9月 熊本市自治基本条例検討委員会副会長（2009年8月まで）
- 2008年5月 天草市市民憲章等審議会会長（2009年3月まで）
- 2008年7月 熊本市行財政改革推進計画委員会委員長（現在に至る）
- 2009年6月 熊本市新たな公共検討委員会委員長（現在に至る）
- 2009年9月 熊本県新たな協働等に係る指針（仮称）策定懇話会委員長（現  
在に至る）

## V 学会報告

- 1970年10月 廃棄物の多様化と処理対策：地方行政の立場から：  
（第28回日本公衆衛生学会） 於：名古屋大学
- 1978年6月 都市の規模と自治：デモクラシーの観点から：  
（第25回日本都市学会） 於：日本都市センター
- 1985年11月 場所と人間：ワシントン D. C. の特性について：  
（関東都市学会） 於：青山学院大学
- 1987年5月 自治体の行政と市民：協働型自治行政をめぐる：  
（昭和62年度日本行政学会） 於：名古屋大学
- 1989年10月 「地方議会の研究」報告に対する討論者として：  
（1989年度日本政治学会研究集会） 於：神奈川大学

- 1994年10月 「協働」概念と政治参加  
(平成6年度日本政治学会研究集会) 於：関西大学
- 1996年5月 行政の透明性：市民行政スタイルの政策過程  
(平成8年度日本行政学会) 於：山梨学院大学
- 1998年10月 地方政府改革：地方政府と民営化  
(韓国地方自治学会) 於：安養市文芸会館国際会議室
- 2003年11月 基調講演：日本における協働のまちづくり (Keynote Address:  
Collaborative Community Planning in Japan) アジア太平洋都市サ  
ミット・第5回実務者会議 於：熊本市国際文化会館

## VI 著書等

- 『広域行政：権力を市民の手に』(仏書共訳書) 鹿島出版会 1970年9月
- 『開かれた市民社会をめざして：ニューローカリズムの提唱』(共編著)  
創世記 1977年6月
- 『現代のごみ問題：行政編』(共著) 中央法規出版 1977年6月
- 『参加と協働：新しい市民＝行政関係の創造』(単著) ぎょうせい 1990年10月
- 『北区議会史』(通史編)(共著) ぎょうせい 1994年3月
- 『社会福祉における市民参加』共著 東京大学出版会 1996年11月
- 『新千年紀のパラダイム(上巻)』共著 九州大学出版会 2004年5月
- 『熊本学のスプーマー地域学入門』共著 熊本県立大学編集委員会編  
2008年4月
- 『現代日本政治事典』(内田満編集) 台湾大学出版中心 2008年5月
- 『現代政治学事典』(大学教育社編集) ブレーン出版 1998年
- 『現代政治学の基礎知識』(編集代表 内田満) 有斐閣 1975年
- 『都市問題の基礎知識』(編集代表 伊藤善市) 有斐閣 1975年
- 『国民百科事典』(平凡社編集部編) 平凡社 1973年

## VII 論文

- 「近代的清掃事業と地方自治」単著 日本公衆衛生協会『健康ガイド』所収  
1969年8月
- 「都市産業廃棄物と地方行政：都市の環境保全に対する考え方と対策の方向」  
単著 環境衛生問題研究会『環境整備特集(7):都市／産業廃棄物』所収  
1970年11月
- 「生活環境と都市計画：都市計画の理念にみる生活環境の位置」単著 厚生統  
計協会『厚生指標』所収 1971年9月
- 「都市における公聴機能の内実」単著 日本広報協会『広報』所収 1973年6月
- 「都市開発の理論的一考察」単著 東海大学政治経済学部紀要 所収 1974年2月
- 「ゴミの広域処理問題」単著 有斐閣『ジュリスト』所収 1974年10月
- 「都市自治の変容と都市開発」単著 東海大学政治経済学部紀要所収 1975年  
2月
- 「戦後日本における都市開発政策の動向と問題点」単著 東海大学政治経済学  
部紀要 所収 1976年3月
- 「アメリカ都市自治の理念と実際：南加地域の都市自治を観察して」(上・中・  
下)単著 日本地域開発センター『地域開発』所収 1978年9, 10, 11月  
号
- 「都市の規模と自治に関する若干の考察：デモクラシーの観点から」単著 日  
本都市学会年報13号『都市自治をめぐる学際的研究』所収 1979年5月
- 「国と地方の機能分担：その理論的課題と必要性の間」単著 東京市政調査会  
『都市問題』所収 1981年2月
- 「分権化をめぐる諸問題」単著 東海大学基礎社会科学研究所『行動科学研究』  
第18号所収 1981年3月
- 「集権と分権の均衡概念を求めて」単著 東海大学基礎社会科学研究所『行動  
科学研究』第20号所収 1983年3月
- 「アメリカ合衆国における『地方の裁量権』の研究」単著 東海大学基礎社会  
科学研究所『行動科学研究』第22号所収 1985年3月

- 「ワシントン二都物語：首都ワシントンの都市問題」単著 日本地域開発センター『地域開発』所収 1985年4月
- 「公的サービスの共同生産理論モデル：その実際の適用への批判的分析と評価」単著 行政管理研究センター『季刊 行政管理研究』所収 1985年12月
- 「ニューヨーク市政府の構造」単著 東海大学基礎社会科学研究所『行動科学研究』第23号所収 1986年3月
- 「現代社会における市民エネルギーの社会化」単著 公務職員研修協会『地方自治職員研修』所収 1987年2月
- 「自治体の行政と市民：その協働システムをめぐって」単著 日本行政学会編『地方自治の動向』年報行政研究23所収 1987年5月
- 「行政診断と行政理論の交差」単著 東海大学基礎社会科学研究所『行動科学研究』第24号所収 1987年7月
- 「市民と自治体による公的サービスの協働生産」単著 神奈川県自治総合研究所『季刊自治体学研究』第36号所収 1988年3月
- 「現代行政とコミュニティ」単著 行政管理研究センター『社会変化とコミュニティ』所収 1990年3月
- 「市民的自由と自治体政府の関係」単著 東海大学政治経済学部『紀要』21号 1990年3月
- 「大都市圏における広域行政の問題と今後の方向」単著 都市問題研究会『都市問題研究』所収 1990年4月
- 「広域行政政策における『国と地方』の関係」共著 東京市政調査会『都市問題』所収 1990年4月
- 「新しい自治の息吹：世界共時性の協働型自治の展開をみて」単著 地方自治制度研究会『地方自治』所収 1991年3月
- 「公民協働システムの理論的構築に向けて」単著 地方自治協会『公民協働システムに関する調査研究報告書Ⅰ』所収 1991年3月
- 「広域行政：経緯と展開」単著 日本地域開発センター『地域開発』所収 1991年9月

- 「市民参加、相互協力の方向性と将来展望：公民協働の発展に向けて」単著  
 地方自治協会『公民協働システムに関する調査研究報告書Ⅱ』所収 1992  
 年3月
- 「新しい広域行政システムの方向と課題」単著 行政管理研究センター『広域  
 行政の構想と動態』所収 1992年3月
- 「新しい市民＝行政関係の創造：パートナーシップの自治体行政学」単著 自  
 治大学校編『月刊自治フォーラム』401号所収 1993年2月
- 「自治体にとってボランティアとは」単著 東京都職員研修所『ボランティア  
 を考える（理論編）』所収 1993年3月
- 「地域の政策形成と自治のコスト論」単著 地方自治協会『地方自治の窓』所  
 収 1993年9月
- 「政策課題としての地方分権」単著 山梨学院大学行政研究センター編『地方  
 分権と自治体改革の課題』（第一法規）所収 1995年3月
- 「自治行政における公民協働論」単著 東海大学政治経済学部『紀要』第28号  
 所収 1996年9月
- 「現代都市の相互補完行政を考える」単著 全国市長会『都市と交流：分権の  
 時代における連携協力の方向』所収 1996年10月
- 「市民参加の発展形態：第二世代の参加論としての公民協働論」単著 東京大学  
 出版会『社会福祉における市民参加』（社会保障研究所編）所収 1997年1月
- 「協働型都市経営の条件と戦略」単著 全国市長会『21世紀の都市経営：分権・  
 行革の中で』所収 1997年10月
- 「協働型地域づくり：地域づくりにおけるパートナーシップ—共有と補完性に  
 支えられて—」単著 千葉県自治センター『クリエイティブ房総』（第44  
 号）所収 1998年7月
- 「地方政府の民営化：自治行政のパラダイム転換」単著 韓国地方自治学会編  
 『地方政府改革』所収 1998年10月
- 「わが国の新しいガバナンスと行政評価の役割」単著 NIRA『政策研究』  
 (Vol.13 No.2) 所収 2000年2月

- 「参加と協働の創造～自治体行政に見る協働化の必然性～」単著 全国市長会『市政』所収 2001年1月
- 「参加と協働の創造～『協働型自治行政』の理念と仕組みを考える～」単著 全国市長会『市政』所収 2001年2月
- 「参加と協働の創造～市政における『協働政策』の必要とその推進～」単著 全国市長会『市政』所収 2001年3月
- 「ルーサー・ギューリックと日本都市センターを結ぶもの」単著 日本都市センター研究機関誌『都市とガバナンス』（第2号）所収 2001年3月
- 「ローカルガバナンスと政策（行政）評価」共著 自治研中央推進委員会『月刊自治研』（Vol.43 No.502）所収 2001年7月
- 「協働型自治行政の理論枠組みに関する研究」単著 熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』（第8巻1・2合併号）所収 2001年9月
- 「住民と行政とが補完し合う広報広聴という媒介機能」単著 日本広報協会『広報』（通巻第596号）所収 2002年1月
- 「『ガバナンス』と行政（政策）評価」共著 あまがさき未来協会『TOMOR ROW』（第16巻2号）所収 2002年3月
- 「広がる自治の担い手、変わる行政の役割」単著 第63回全国都市問題会議編『ボランティアとまちづくりー市民と行政の協働と市民自治の新展開ー』所収 2002年11月
- 「『NPO等との協働システムの構築に関する調査研究』における研究総括」単著 平成14年度熊本県立大学地域貢献研究事業報告書所収 2003年3月
- 「シャーロットヴィル市における総合計画策定過程～市民と行政の協働による計画策定過程の分析～」単著 熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』（第10巻3・4合併号）所収 2004年3月
- 「デモクラシーと効率性～協働型自治行政を通して考える～」単著 『新千年紀のパラダイムーアドミニストレーションー』（上巻）所収 2004年5月
- 「市町村における行政運営の効率化に関する調査研究：自治行政学からのアプローチ～運営機構面からみる市町村行政の効率化～」単著 平成13・14・



15年度の3カ年にわたる熊本県立大学地域貢献研究事業報告書所収 2004年7月

テキスト「地方自治の基礎」単著 荒木(昭)研究室 2006年10月

テキスト「住民と行政の協働」単著 熊本県立大学『熊本学のススメー地域学入門一』所収 2008年4月

「過疎地域における『新たな公』による地域振興策の調査研究総括」単著 平成20年度熊本県立大学地域貢献研究事業報告書所収 2009年3月

「自治効率論序説—自治行政の基礎概念を求めて—」単著 熊本県立大学総合管理学会『アドミニストレーション』（第16巻3・4合併号）所収 2010年3月

#### VIII その他（自治体の行財政診断を中心に）

『大田原市行政診断報告書』共著 日本都市センター 1987年2月

『川越市行政組織診断報告書』共著 日本都市センター 1988年3月

『津市行財政健全運営基本計画に関わる調査研究報告書』共著 日本都市センター 1989年3月

『都市の行政委員会等に関する調査研究報告書』共著 日本都市センター 1990年3月

「中邨章『アメリカの地方自治』（学陽書房1991）の書評」単著 日本行政学会編『新保守主義下の行政』所収 1993年5月

『小金井市行政診断：市民と行政のパートナーシップを目指して』共著 日本都市センター 1995年2月

ほかに、旭川市、釧路市、所沢市、福井市、豊中市、山口市、都城市などの行政診断を行う。

#### IX 非常勤講師など

慶應義塾大学総合政策学部非常勤講師

東京医科大学非常勤講師

桐蔭学園横浜大学法学部非常勤講師

茨城大学非常勤講師

熊本学園大学非常勤講師

東京都職員研修所講師及び東京都市町村職員研修所講師

全国市町村職員中央研修所（アカデミー）講師

人事院公務員研修所講師など

X その他（シンポジウムなどのコーディネーターやパネラーとして）

(1) 2007年6月16日

『新しいまちの形：今、まちの元気を取り戻せ！』のパネルディスカッションにおけるコーディネーターとして

（主催：社団法人日本青年会議所九州地区 第40回熊本ブロック会員大会記念事業）

於：宇土市民会館大ホール

(2) 2007年11月11日

『自立と協働のまちづくりシンポジウム』におけるパネラーとして

（主催：鹿児島県出水市・財自治総合センター、後援 総務省）

於：出水市音楽ホール

(3) 2009年10月10日

『中山間地域フォーラム in くまもと：守り・活かし・地域をつくる』のパネルディスカッションにおけるコーディネーターとして

（主催：中山間地域フォーラム・熊本県立大学 共催：熊本県 後援：九州農政局・九州地方環境事務所・熊本市・全国水源の里連絡協議会）

於：熊本県立大学大ホール